

第 3 章

アジア通貨危機後の韓国における分配構造変化と家計消費

奥田 聡

要約：

本章では、内需不振の大きな原因となっている消費に注目し、その背後にある分配構造を検証するための論点を探ることとする。とくに、としてアジア通貨危機以後の企業構造改革に注目し、それが韓国の家計消費にどのような影響を与えるのかを探るためのモデル構築に資する諸要因を明らかにしたい。

キーワード：

労働分配率、可処分所得、消費関数

はじめに

1997 年後半からアジア通貨危機の手荒い洗礼を受けた韓国経済は、その後急速な回復をとげ、2007 年には一人当たり所得 2 万ドル、所得総額 1 兆ドルを達成した。アジア通貨危機後（1997 年から 2009 年まで）の期間中の年平均 GDP 成長率は 4.0%で、その間にアジア通貨危機とリーマン・ショック後の世界同時不況を経験したことを勘案すると比較的良好なパフォーマンスとすることができよう。しかし、現在の韓国にアジア通貨危機後の経済回復を実感する雰囲気はあまりない。それは内需の不振がアジア通貨危機後目立つからであり、とくに、家計の逼迫感は徐々に高まっている。通貨危機前には GDP の約 6 割を占めた家計消費のシェアは、直近では 5 割強にまで下落している。また、世界的な高貯蓄率の根幹部分を支えた個人貯蓄率はいまや一桁前半にまで零落している。

現在でも家計消費は GDP の約半分を占め、主要な構成要因と言える。家計消費の冷え込みが継続すると、それは韓国企業にとっては国内市場の停滞と受け止められ、投資削減の新たな誘因ともなりかねない。また、さらにそのことが内需の低迷を誘発する、というような悪循環の原因となりかねない。

本章では、内需不振の大きな原因となっている消費に注目し、その背後にある構造を検証するための論点を探ることとする。特にアジア通貨危機以後の企業構造改革に注目し、それが韓国の家計消費にどのような影響を与えるのかを探るためのモデル構築に資する諸要因を明らかにしたい。

以下では、まずアジア通貨危機のもたらした変化を概観する。IMF コンディショナリティーの中での企業構造改革、その後の企業の行動変化、付加価値分配構造の変化などをおさえる。次いで、消費関数推定に当たっての具体的なポイント指摘を行う。ここでは分配構造と消費に関する基本的な考え方、国民経済計算の統計と企業財務での労働分配、家計動向調査の活用などについて触れる。また、消費の所得弾力性が低下してきたことへの推計上の対応や、高齢者・失業者の消費特性への対応、資産・負債状況などへの対応についても考えてみる。

第1節 アジア通貨危機と企業構造調整

1. アジア通貨危機

1990年代半ば、韓国企業は半導体や自動車、鉄鋼などの主力産業における投資競争を通じたシェア争いを繰り広げたが、その多くは採算を度外視したものであった。投資企業の財務は悪化、ほどなく貸し手である金融機関のバランスシート悪化へと波及した。これは、韓国への株式投資や対金融機関貸し付けなどの形で外貨を投資していた外国人投資家らの目には財閥不倒神話の崩壊、金融システムの機能不全、と映った。折悪しく、1997年には東南アジア方面でアジア通貨危機の火の手が上がっていた。1997年後半からの株式、為替市場は自由落下的な展開を見せ、同年11月には韓国の外貨準備払底がほぼ確実となり、韓国政府はIMFに対して緊急融資申請を行うことを余儀なくされた。IMFをはじめとする国際的な資金支援実施に伴い、1998年1月末までに韓国経済をめぐる危機的状況はひとまず落ち着きを取り戻した。

2. IMFによる資金支援の代償：構造改革プログラム

しかし、IMFの緊急融資は無償の恩典として韓国に与えられたのではなかった。IMFは韓国に対する緊急融資の条件として経済構造改革プログラム（IMF コンディショナリティー）の履行を求めた。構造改革プログラムに盛り込まれた緊縮的経済運営および改革措置は、韓国政府の経済政策運営に大きく制約するに至った。

構造改革プログラムでは韓国の国際収支バランスの回復に主眼が置かれ、緊縮的なマクロ経済運営が求められた。均衡財政、高金利策などは1998年の韓国経済を冷え込ませ、同年の経済成長率はマイナスとなった。（図1を参照）。このほか、韓国経済をデフォルト寸前にまで追い込んだ構造的問題の解決を図るため、金融、大企業、公共、労働の4部門に分けて実行された。

最も成功した事例は金融構造調整であった。2001年末までに155兆ウォン（同年GDPの25%）に上る巨額の公的資金が投入され、次のような成果が得られた。金融機関の不良債権減少、BIS自己資本比率の向上、これに伴う健全性と収益性の改善、などである。

企業構造調整については、評価があいなかばする。不良企業淘汰および専門化は大きな成果がなかった。具体的方策として企業退出、企業改善作業(ワークアウト)、大規模事業交換(ビッグディール)などの方法が動員され、経済性や採算を度外視した企業の規模や活動範囲の拡大(「外形的膨張」)などの問題を指摘されてきた大宇、現代などの整理・解体が断行されたが、その他のめばしい成果はなかった。一方、経営透明性や財務改善のための施策には一定の進歩がみられ、これらは現在の企業経営にも受け継がれた。倒産法制整備、会計基準国際化、独占禁止法の数次にわたる改正などが行われ、負債比率を 200%以下にするなど企業の財務構造が堅実化する効果を挙げた。

公共部門、労働部門については大きな成果はなかった。公共部門改革については、民営化が若干進展したこと、労働部門においては整理解雇制の枠組みが整備されたことなどがあげられるが、IMF が期待したほどの成果は得られていない。

3. 危機後の企業行動変化の要因：企業構造改革

韓国は 2001 年 8 月に韓国は IMF からの資金を予定より約 3 年早く完済した。これにより韓国政府がその経済政策立案・施行において IMF との協議は不要となった。

3 年余りにわたるいわゆる「IMF 体制」下での調整策のうち、その後の韓国経済に大きな影響を与えたものは、金融構造改革と企業構造改革であった。これらのうち、本書の焦点である民間消費と関連が強いのが企業構造改革である。

企業構造改革は 5 大財閥とその他企業グループに分けて実行された。その骨子は次のとおりである¹。

(1) 5 大財閥向け(企業リストラ 5 原則)

中核企業選定(主力業種選定と事業交換)

財務構造改善(負債比率の引き下げ)

系列企業内での相互債務保証の解消、

透明性向上(連結財務諸表作成の義務化等)

ガバナンス強化(社外取締役選任の義務化、少数株主の権利強化などを義務付け)

(2) その他企業グループ向け

ワークアウト(私的枠組みによる再生)の実施。

これらのうち、中核企業選定については韓国企業グループの過剰多角化を防止して非効率な投資がなされることを未然に封じることが狙った。負債比率の引き下げについては、それまで韓国の企業経営が借金依存経営だったことが金融システム全体を危機に陥れたことへの反省から、企業の無分別な借入を抑制するために導入された。韓国政府が 1999 年に設定した企業財務構造改善の目標は「負債比率²200%以下」であっ

た。系列内での相互債務保証の解消は、韓国財閥の過剰借り入れ体質封じのいわば決定打である。債務保証がグループ内で循環すると、グループ内に存する少ない元手で極めて多額の金融機関保証を得ることができる。ただし財閥グループが危機に瀕すると、当該グループ所属社の保証は紙片と化し、金融機関に多額の焦げ付きが発生する。これを防ぐために相互債務保証の解消が指令された。透明性向上とガバナンス強化は、外部の監視の目を企業グループ内部にも届かせようとする意図のもとに導入された。

4．企業財務の改善

これらのうち、注目が集まったのは負債比率に関する目標達成が可能かどうかという点であった。企業構造改革で目指された成果が抽象的なものを主とする中で、負債比率という数値目標はその成否がわかりやすく、かつ、韓国企業の借金経営からの決別に向けてアジア通貨危機以前から焦点とされてきた指標であったからである。

しかし、韓国企業はこの「負債比率 200%以下」という目標を超過達成した（表 1 参照）。その事情としては、次のような事柄が背景にあったと考えられる。

企業構造改革に伴う企業の退出・再生の浸透、金融構造改革の断行による不良企業整理の促進、この時期増加してきた外国人株主の存在（図 2 参照）などである。

外国人株主の増加は、2000 年代初めに台頭してきた有名韓国企業（三星電子、LG 電子、現代自動車、ポスコなど）への株式投資に主導された。自己の投資先の経営について強い意をなす外国人株主の増加は、企業構造改革による透明性向上とガバナンス強化と相まって、無謀な借り入れや投資への強い抑制効果をもたらした。表 1 で示されるように、負債比率をはじめとする財務指標はその後も改善し、企業の財務構造改善マインドは現在も継続しているといえる。

5．企業財務からみた付加価値分配構造の変化（製造業）

上では、韓国企業が財務構造改善に努めていることに触れたが、アジア通貨危機後の韓国企業の付加価値構造はどのように変化したか？企業の付加価値分配構造の変化を、韓国銀行が毎年発表している企業経営分析をもとに概観してみると、次のようなことがわかる（図 3 を参照）。

（1）利払い負担が劇的に低下

IMF コンディショナリティーの履行に伴う高金利とアジア通貨危機前の借り入れ膨張で、1998 年には企業の利払い負担が加重された。金融費用が付加価値に占める割合は、危機前には 2 割程度で推移したが、1998 年には 3 分の 1 を超えるまでになった。しかし、その後は不良企業の整理と財務構造改善により企業の借入金増加が鈍化し（元本効果）、その上に構造改革後期（1999 年）以降は危機的事態の収束に伴う金融緩和

で金利が低下した（金利効果）。これら 2 つの要因が複合的に作用し、2000 年代に入ってから企業の利払い負担は大きく低下し、金融費用が付加価値に占める割合は 1 割を切るようになっていく。

（ 2 ）企業利潤のシェア上昇

企業利潤は、アジア通貨危機前後の売り上げ不振や利払い負担上昇で 1998 年にかけておちこんだ。しかし、2000 年代に入ってから大きく軽減された利払い負担がおおむね利潤に繰り込まれる形となっている。ただし、企業は積み上げた利潤を投資には振り向けなかった。それは、表 1 に掲げた当座比率の動きに表れている。当座比率とは当座資産÷流動負債で計算される指標であり、当座資産とは現金、預金、受取手形、売掛金など流動性の高い資産を指すものである。この指標は、アジア通貨危機前には 60% 前後で推移したが、最近では 80-90% へと急速に上昇してきた。当座比率の上昇は、それだけ韓国企業の財務健全性が高まったことを表すが、それは同時に企業のリスク回避の結果でもあり、単純に歓迎できにくい。企業は、賃金高、消費拡大展望の難しさなど、これまでの経済発展によって投資機会が消尽した国内への投資にしり込みし、むしろ海外投資に触手を伸ばそうとしているのが現状である。ガバナンスの浸透やアジア通貨危機時の反省による投資抑制もリスク回避要因として作用している。ただ、国内には、このような企業のリスク回避的な姿勢を批判する声も根強く存在している。

（ 3 ）人件費シェアの相対的縮小

企業の付加価値に占める人件費の割合は、アジア通貨危機前には 5 割強で推移してきたが、危機後はおおむね 5 割弱へと減少し、推移している。危機後には、企業の営業剰余を確保するためには人件費削減ももはや聖域ではなくなったことを示している。

アジア通貨危機は労働者にも大きな影響を与えた。1998 年には大々的な正規職の整理解雇が行われ、失業率は 7.0% にまで上昇した。危機後の景気回復期には正規職の欠員が、賃金が半分程度の非正規労働（ことに長期臨時労働）で埋められた³。企業は、労働の非正規化によって、単位生産性あたりの賃金コストのカット（裏を返せば、既存正規労働者は非効率）、整理解雇の容易さ（正規労働者よりもさらに解雇しやすい）を手に入れたのであった。企業における雇用の非正規化の動きは続き、労働の非正規化は 2004 年頃にピークに達した（図 4 を参照）。その後、非正規労働者への差別的待遇が社会問題となり、2007 年には待遇差別を禁じ、一定期間の後に正規職へ転換することを定めた非正規職法⁴が施行された。これを受けて非正規労働者の割合は漸減に転じている。しかし、2008 年後半以降の世界同時不況では、非正規労働者を解雇する⁵ことでコスト削減に対応している企業も多い。このことが非正規労働者比率の減少を招いている面も否定できない。総じて、企業は人件費抑制の姿勢を崩していないといえ

る。

企業による人件費抑制は、アジア通貨危機以後の国内消費沈滞の主因であるとの指摘は多い。2003～04年に民間消費が落ち込んで内需を落ち込ませた際には、クレジットカードと信枠の削減が消費者の流動性制約を一時的にタイトにしたため「カード不況」とも呼ばれた。だが、この時期にカード債務の焦げ付きが大量に発生した底流には、人件費抑制によるより広義の流動性制約が存在していたと考えられる。

第2節 今後の消費関数推計に当たってのポイント

上で見たように、韓国企業はアジア通貨危機後、労働力の非正規化などの手法で賃金コストの削減を図ってきた。しかし、賃金コストを削って生み出した余資を何に振り向けているかというと、設備投資など生産力増強ではなく、当座資産の積み上げ、すなわち社内留保として貯め込んでいる。雇用統計上は、2007年の非正規職法の施行以後非正規職が被用者に占める割合が少しずつ減っているが、企業が賃金コスト削減の手法を「非正規職削減」の方へ変えている面もある。企業の賃金削減の意向は衰えていないとみるべきであろう。

一方、アジア通貨危機後における韓国の消費は低迷を続けた（図1参照）。企業による人件費抑制は、アジア通貨危機以後の国内消費沈滞の主因であると目されるが、果たして本当にそうであったのか？消費がGDPに占める割合は依然として大きく、その低迷は経済成長全体に大きな影響を与える。このような問題意識のもとに、消費関数推計に当たってのポイントを提示してみたい⁶。

1. 企業の賃金政策に注目：基本的な考え方

今後行う消費関数の推計では、企業の賃金政策が消費の大半を占める家計消費にどのような影響を与えているかを見てみたい。この際、家計消費に主要な影響を与える企業の政策変数としては、企業の付加価値に占める人件費比率に注目する。「政策変数」を強調する理由は、その「政策」実施主体への働き掛け（消費刺激策など）が消費に効果的に影響を与えることを期待してのことである。そして、企業がこの配分率等を上げ下げすることによってもたらされる家計の可処分所得の増減が家計消費にいかなる影響を与えるかを見ていく。

2. 国民所得統計における労働分配率と企業の賃金政策

家計消費の説明変数として国民所得統計における労働分配率を用いることも考えられる。しかし、これを用いるのはあまり適切ではないだろう。一つには、変化が緩慢であり、説明変数としてあまり適切ではないことがあげられる。また、もう一つには

労働分配率計算の基礎となる「被用者報酬」には、真の雇用主体が判然としない家族労働的な自営業従事者の所得が混入していることが挙げられる。自営業従事者の所得が混入しているため、この分配率がどの主体の「政策」の結果であるかが判然としない。それゆえ、消費刺激策などの施策の働き掛け先も判然としなくなる。

ただし、企業財務から見た付加価値配分を家計消費の説明変数に採用すると、代表性の問題は提起されよう。家計が企業から受け取る賃金は、家計消費を決定する可処分所得の主要な部分を構成するのは間違いないにしても、大半を構成するとはいえないからである。データの制約もある。韓国銀行の発表する企業経営分析では、企業の付加価値構成は 1990 年以降のデータが使用可能であるが、1997 年までは「全産業」の数値が公表されておらず、業種間のウェイトについても明確な言及がないようである。かといって、「全産業」の付加価値構成が公表されている 1998 年以降に分析年次を限ると、アジア通貨危機前との比較ができなくなる上、サンプル数も少なくなる。このため、1990 年以降の製造業における付加価値構成の中で、人件費として配分される金額の割合を家計消費の説明変数として使うことになりそうだが、これが家計全体の可処分所得を代表するかどうか、検討の要がありそうである。

企業財務における人件費比率に代表性の問題があるとすれば、それへの対策としては、より包括性のある所得指標を説明変数に追加することが考えられる。たとえば、可処分所得そのものを何らかの形で推計して消費関数の説明変数として追加することである。ただ、この場合推計された所得変数と、企業財務における人件費比率という分配関連指標との並存をどう正当化するかという問題に直面しよう。そこで、分配関連指標を被用者、すなわち、所得水準が相対的に低く消費性向が高い者のプレゼンスを表すと解釈することも一法であろう。この場合、消費の大枠は（推計された）可処分所得が決定するが、消費者がどのような属性の人たちで構成されているかを加味することで微調整をするということになる。

3．家計データ活用の可能性

家計の可処分所得と消費を総合的に分析するためには、家計データを活用するのが一つの方策であろう。まず考えられるのはミクロデータの活用である。韓国には、通貨危機前後をカバーする 2 つの家計パネルデータが存在する。一つは、1994 年から 98 年をカバーする韓国家口パネル調査であり、もう一つは 1998 年以降をカバーする韓国労働パネルである。これらを利用するに当たっては、利用の費用もさることながら、カバレッジに制約がある。アジア通貨危機前後をまたいで分析するには、キム・ギホ（2009）が行ったようなデータの接続を行わなければならない。こうした方法は実用性に欠くものといわざるを得ない。

そこで、次善の策として集計された家計データの利用が考えられる。この種のデー

タとしては、韓国統計庁が四半期ごとに公表している「家計動向調査」がある。所得階層別にデータが整理され、所得、消費の種類別金額が公表されていて有用なデータソースである。家計動向調査における所得階層別の「勤労所得」と、企業財務から得られる人件費比率との関連を調べ、どの階層が最も敏感に企業財務データ上の人件費比率に反応しているか、などの諸点を調べてみるのも興味深い。

ただし、統計庁の家計調査の利用に当たっては以下のような点に注意が必要である。まず、2008 年と 2009 年を境に、所得・消費の分類が変更されていることである。このため、詳細な所得・消費に関する分析においては注意が必要である。これと関連して、韓国統計庁の統計情報サービス (KOSIS) サイトでは公表する家計データは、2008 年までの旧分類によるものは所得が種類別に公表されているが、2009 年以降の新分類によるものは所得の種類別金額の公表が停止されている。統計検索サイトのデータとは別途に発表されている四半期ごとの家計調査報告には、2009 年以降の分についても所得種類別の金額が公表されているが、別途ウェブサイト以外でのデータ収集が必要となる。一方、2009 年分からは実質金額が公表されるようになったため、国民所得統計における実質消費との接続性は向上したといえる。

4 . その他の留意事項

第 1 に、消費が所得に反応する度合いがアジア通貨危機前後で変化しているとの指摘がある。キム・ギホは、アジア通貨危機後の消費における流動性制約が弱化したことを指摘する一方、低所得層及び富裕層では所得・消費間の連動性が比較的保持されていることを示した⁷。危機後は所得が増えても消費につながらない傾向があるということである。所得階層別にみると、企業の賃金抑制が低所得者層に影響を与えているとすれば、低所得者層を通じて消費にブレーキがかかるルートがアジア通貨危機後にむしろ強化されている可能性がある。富裕層に関しては、株式・不動産の売却益や利子収入などの財産所得が経済成熟化に伴って逡巡傾向をたどれば、消費にブレーキをかける要因となる可能性がある。また、キム・ギホの研究を敷衍すれば、中間層は消費の所得感応度が低い、すなわち追加的所得があれば貯蓄に回すこととなる。アジア通貨危機後、韓国の労働者は二層分化の傾向を強めている。中間層に関しては、しばしば「中間層の消滅」などがささやかれているように、賃金カットのいわば草刈り場となっている感がある。キム・ギホの観察は、将来不安にさいなまれる中間層が、消費を切り詰めて貯蓄を積み上げる姿を示したものと考えられる。いずれにせよ、消費関数推計に当たっては、通貨危機前と後とで所得の係数を変えて推計できるような仕掛けが必要となろう。

所得以外の要因へも考慮が必要となるであろう。第 2 に考慮すべきは、非労働力人口の消費行動である。このうち、重要なのは急速に進行している高齢化と、増加傾向

にある失業者の扱いである。高齢者はその他の世代に比べて消費性向が高く、消費の所得弾力性が低いとされる。このような人々が増えるならば、当然、家計全体の消費行動も変化してくると思われる。消費関数に高齢者関連指標を取り込んで補正する必要があるようだ。また、失業者に関しては、ユン・ジェホらが指摘した予期せぬ引退を経験した人が大きく消費を切り詰める傾向⁸が興味深い。ユンらはまた、中高年労働者の引退に際して消費が非連続的に減少することを示している。労働市場からの退出が大挙起きた際の消費へのショックをうまくモデルに取り込むためには、労働市場からの退出者数あるいはそれに対応するダミー変数などの追加が必要になるだろう。

第3に、家計の資産・負債の状況が与える状況に関しても配慮が必要と思われる。うえでも言及した2003～04年の消費減少の主たる原因はクレジットカード会社の信用枠削減であった。キム・ギホの研究が議論したのは主としてフローの所得と消費の関係であり、金融機関等からの受信枠を含めた広義の流動性制約が消費に与える影響は、金利の影響を除くと議論してはいない。

韓国銀行の調べによると、2009年9月末現在の家計負債残高は712兆7971億ウォンで、家計の可処分所得の68.3%に達した。折からの不況下、増大する家計負債償還に懸念が出ているのは事実で、「カード不況」時のような急速な信用収縮・消費減少などが起きる可能性を完全には否定できない。

第3節 終わりに

これまで見てきたように、IMFコンディショナリティーが求めた企業構造改革は韓国企業の投資抑制や賃金削減などの経営保守化の引き金となり、この流れが現在に至るまで続いている。アジア通貨危機後、韓国の消費成長率は企業の賃金削減と軌を一にする形で低迷してきた。筆者の関心は、アジア通貨危機以後における韓国企業の経営保守化が韓国の消費にどのような影響を与えているかを、消費関数の推計を通じて検討することである。

今後の消費関数推計においては、消費を企業財務から得られる人件費総額あるいは人件費比率だけを説明変数として推計するほか、説明変数に可処分所得を追加する方法などを試みる必要があるのではないかと考える。最近の研究では、所得階層によって消費の所得弾力性が異なる様相を呈することがわかっており、企業の賃金政策の影響を強く受ける特定階層に絞り込んだ分析を試みることも考えていきたい。

今後の韓国においてクローズアップされる問題としては高齢化や失業者の増加があげられるが、これらもそれぞれ独特の消費パターンを持つことがわかっている。高齢化率、失職率などの変数追加を通じてこれらが消費に与える影響を調べていきたい。また、家計負債の増加が金融機関の対消費者信用への警戒感を招き、消費にブレーキ

をかける懸念は 2003～04 年の「カード不況」以来引き続き提起されている。消費者の負債や資産の状況が消費に与える影響も併せて検討していくべきであろう。

¹ 野呂・赤間[2003]、3 ページを参照。

² 負債比率は次の式により算出される。

$$\text{負債比率} = \text{負債} \div \text{自己資本}$$

100% 以内にとどめるのが理想とされている。

³ 横田[2003]、39 ページを参照。

⁴ 非正規職法と呼ばれる法律は、正式には「期間制および短時間労働者保護などに関する法律」であり、2007 年に制定された。非正規雇用を 2 年に制限する条項は 2009 年 7 月に発効した。

⁵ 韓国労働部の調べでは、期間制労働者 5 人以上を雇用する標本事業場 1 万 4331 カ所のうち 1 万 1426 カ所を対象に 2009 年 7 月 16 日から 8 月 12 日まで実態調査を行った結果、非正規職法に基づく正規雇用転換の割合は 62.9% に達した。7 月で契約期間が満了する期間制労働者 1 万 9760 人のうち、7276 人 (36.8%) は正規雇用 に切り替わり、5164 人 (26.1%) は期間制契約を更新するなど雇用状態が維持された。しかし、契約終了で失職した労働者は 7320 人 (37.0%) に上った。『聯合ニュース』2009 年 9 月 4 日を参照。

⁶ 内需不振のもう一つの原因としては投資、とりわけ建設投資の不振がある。アジア通貨危機前、建設投資の対 GDP 比率は 25% 程度で推移したが、危機後には 18% 程度に低下し、2007 年以降は 16% 内外で低迷している。こうした動きには、経済発展に伴う、1980 年代末からの大規模な建設ブームが一巡したことや、大きな意味での経済の成熟があり、新規の建設需要が出にくい構造があるものとみられる。こうした構造は消費の低迷とは異なるものであり、本稿では扱わないこととした。

⁷ キム・ギホ[2009]、29～30 ページを参照。

⁸ ユン・ジェホほか[2010]、30 ページを参照。

〔参考文献〕

（日本語）

野呂国央・赤間弘[2003]「韓国企業の改革について - - - 政府主導から市場主導の改革への移行」、日本銀行国際局。

横田伸子[2003]「韓国における労働市場の柔軟化と非正規労働者の規模の拡大」、『大原社会問題研究所雑誌』第 535 号、大原社会問題研究所、36-54 ページ。

（韓国語）

（キム・ギホ）[2009] "가

가

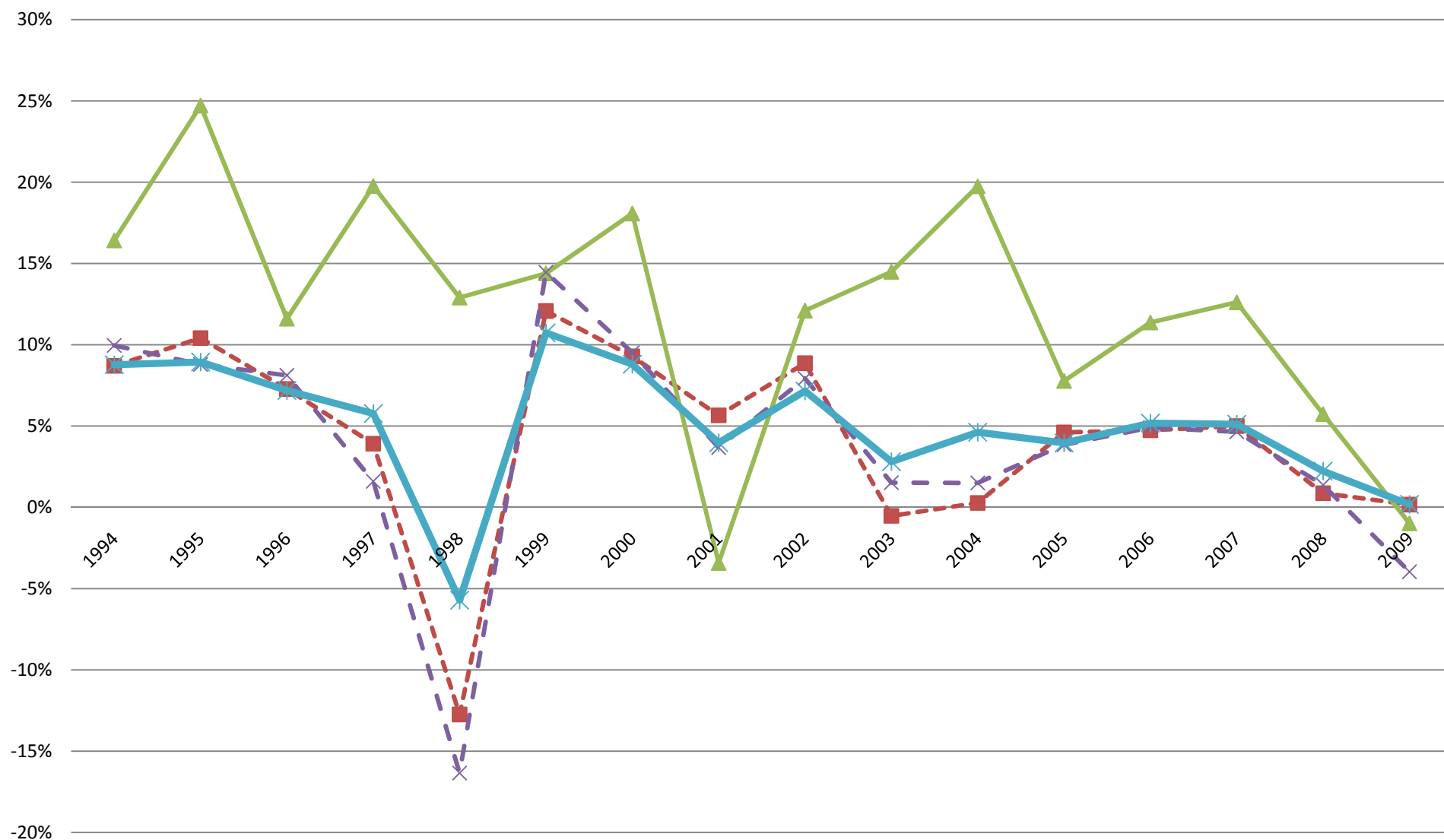
（戸口パネル資料接続を通じた家計の流動性制約変化の研究）”、

『金融経済研究』 第 410 号、韓国銀行金融経済研究院。

・ （ユン・ジェホ、キム・ヒョンジョン）[2010] “ 가

（引退と家計消費の間の関係分析）”、 『金融経済研究』第 417 号、韓国銀行金融経済研究院。

図1 韓国の支出項目別成長率



出所: 韓国銀行経済統計システム (2010年2月20日アクセス)

---■--- 家計消費 ▲ 輸出 -x- 内需 * GDP